

1976年 (昭和51年)

総体的な需要停滞のなかにあつて、ゴム業界では自動車関連部門に伸びがみられたが、その他は概して不振であり、業種ごとの業況のバラツキとともに、企業収益の悪化が拡がった。この年、1967年から始まった資本自由化が完了した。

本会の主要業務活動等

- 7月 IRSG 第90回グループミーティング（ロンドン）に参加者を派遣
 - 〃 貿易委員会のもとに、ゴム製品の国際競争力調査に関する作業部会を設置、第1回会合を開催
- 9月 本会の初代会長石橋正二郎氏死去（11日、87歳）
 - 〃 食品用および医療用ゴム製品の安全衛生問題についての連絡協議機関として、本会内に「食品医療用品連絡会」を設置
- 10月 マレーシア一次産業省のL.S.ホン次官を団長とするゴム使節団ならびにタイ RTA（ゴム取引協会）の代表団が来日、それぞれ関係業界合同で懇談

ゴム産業関連事項

- 3月 ASEAN 諸国のゴム専門家チームが来日
- 4月 URW（全米ゴム労連）は会社側の提示した協定改革案を不満として無期限ストに突入～8月、4カ月に及ぶ長期ストが収束
- 7月 日本自転車タイヤ工業組合は「自転車タイヤの安全規格」を設定、合格証紙の貼付を実施
- 9月 労働省、タイヤ・チューブ製造業を身体障害者雇用除外率設定業種とし、除外率を10%と決定
 - 〃 日本自動車タイヤ協会は、タイヤの安全対策としてスリップサインの設定を取り極め
- 10月 振動規制法の施行令公布～ゴム練り用ロールが特定施設として指定
- 11月 ANRPC 加盟国5カ国が10万トンの緩衝在庫設置プランに調印
- 12月 コンベヤベルト製造業界は受注減で30～50%の減産

政治・経済・社会情勢

- 1月 ロッキード疑獄事件
- 5月 政府、昭和50年代前半経済計画決定
 - 〃 農林水産業など例外4業種を除き資本自由化完了
- 7月 田中前首相外為法違反で逮捕
- 8月 国鉄、累積赤字3兆円超す
- 9月 毛沢東中国国家主席死亡
- 10月 中国、四人組逮捕
- 11月 政府、毎年の防衛費予算をGNPの1%以内と決定
 - 〃 米大統領選挙でカーター民主党候補が当選
- 12月 福田赳夫内閣成立
 - ☆ 米の対日貿易収支赤字が53億ドルと史上最高に

参考データ	公定歩合の動き	GDP (名目/暦年)	四輪車生産台数	新ゴム消費量
	166兆5,730億円 実質成長率：4.0%	7,841千台 前年比：13.0%	786千トン 前年比：5.6%